

随意契約案件一覧 令和7年10月～12月分

※根拠法令は、地方自治法施行令 第167条の2第1項(上下水道事業については地方公営企業法施行令 第21条の13第1項)を指します。

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	随意契約理由	根拠法令	備考	担当課
役務	特命随意契約	マイナンバー利用系ネットワーク保守業務委託	11月28日	総価	25,174,776円	京都電子計算(株)	本件について、競争入札を実施した場合、公平・公正な競争を確立するために、本来は部外秘であるネットワークの設定情報等を公開しなければなりません。しかし、公開をすれば悪意を持つ第三者に情報が渡り悪用される恐れがあり、そのことが原因で宇治市のセキュリティの維持にとって大きな脅威となる可能性があります。上記のことから、現在、情報ネットワーク維持管理業務を委託している京都電子計算株式会社との特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	給食センターNW設定業務委託	12月25日	総価	3,080,000円	京都電子計算(株)	本件について、競争入札を実施した場合、公平・公正な競争を確立するために、本来は部外秘であるネットワークの設定情報等を公開しなければなりません。しかし、公開をすれば悪意を持つ第三者に情報が渡り悪用される恐れがあり、そのことが原因で宇治市のセキュリティの維持にとって大きな脅威となる可能性があります。上記のことから、現在ネットワーク機器の維持業務やネットワーク設定等のセキュリティ管理を委託している京都電子計算株式会社との特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	中間サーバ次期システム変更に伴う団体内統合宛名番号連携システム改修業務委託	12月25日	総価	793,100円	(株)ケーケーシー情報システム	本市の団体内統合宛名番号連携システムの構築・導入作業及び保守は株式会社ケーケーシー情報システムが行っています。システムの設定状況等の情報は本市に帰属するものですが、システムの運用にあたってはセキュリティ対策に万全を期す必要があるため、セキュリティの根幹に関わる設定状況等の情報を導入及び保守業者以外に公開をすれば悪意を持つ第三者に情報が渡り悪用される恐れがあり、そのことが原因で宇治市のセキュリティの維持にとって大きな脅威となる可能性があります。上記のことから、システムの構築・導入及び保守業者である株式会社ケーケーシー情報システムとの特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	子ども・子育て支援金制度創設に伴う基幹業務支援システム(国保・取滞納)改修業務委託	10月23日	総価	29,267,700円	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体、京都府自治体情報化推進協議会	京都府共同利用型市町村基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会(以下、協議会)及び市町村基幹業務支援システム開発共同企業体(以下、開発共同企業体)が共同で開発を行い、両者が著作権を保有しています。本案件は、システムの著作権を保有している協議会及び開発共同企業体でなければ行えません。上記のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するため、本案件につきましては、協議会及び開発共同企業体との三者での特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	宇治西小倉学園ネットワーク環境整備業務	12月25日	総価	15,213,000円	京都電子計算(株)	公平・公正な競争を確立するために本来は部外秘であるネットワーク設定情報を公開する必要がありますが、公開すれば悪意を持つ第三者に悪用され、宇治市のネットワークセキュリティに大きな脅威となり得ます。つきましては、現在ネットワーク機器の維持業務やネットワーク設定等のセキュリティ管理を委託している京都電子計算株式会社との特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		学校改革推進課

随意契約案件一覧 令和7年10月～12月分

※根拠法令は、地方自治法施行令 第167条の2第1項(上下水道事業については地方公営企業法施行令 第21条の13第1項)を指します。

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	随意契約理由	根拠法令	備考	担当課
役務	特命随意契約	宇治市立小中学校一人一台端末更新に伴う設定業務委託	11月13日	総価	3,135,000円	京都電子計算(株)	本件は、新規に調達する14,108台のiPadの基本設定、Wi-Fi接続設定、及び無線LANネットワークに伴う設定業務委託です。通常のタブレットの設定作業は、京都電子計算株式会社との「宇治市教育情報ネットワーク維持管理業務委託」内で行っていますが、今回更新予定の端末の設定の作業量は膨大であるため、設定作業を委託するものです。また、本件において、競争入札を実施した場合、本来は部外秘であるパソコンの設定に必要な重要情報等を公開しなければなりません。公開すれば悪意のある第三者に情報が渡ることにより悪用される恐れがあり、そのことが原因で宇治市のセキュリティの維持にとって大きな脅威となる可能性があります。そのため、設定作業を行うには、現行委託業者による作業が必要となることから、本案件につきましては京都電子計算株式会社と特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		学校教育課
役務	特命随意契約	被保護者調査の項目変更に伴う生活保護システム改修業務委託	10月9日	総価	704,000円	北日本コンピューターサービス(株)	本市が現在運用している生活保護システムの著作権は、当該システムを開発した北日本コンピューターサービス株式会社が保有しています。本案件におけるシステム及びソフトウェアの更新については、システムの著作権を保有している北日本コンピューターサービス株式会社でなければ行えません。上記のことから、本案件につきましては、北日本コンピューターサービス株式会社との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	新幹線京都駅コンコース広告掲出業務	10月23日	総価	1,760,000円	㈱JR東海エージェンシー	本業務は、他府県及び海外から京都に来られた旅行者に宇治市の観光情報を伝え、誘客することを目的としたものです。他府県及び海外から京都に来られる旅行者の多くは新幹線を利用するため、新幹線京都駅情報コーナーでの情報発信が有効と考えられます。新幹線京都駅の広告掲出が可能な事業者は㈱JR東海エージェンシーしかいないことから、本件については、㈱JR東海エージェンシーとの特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		観光振興課
役務	特命随意契約	戸籍システム保守業務委託	11月28日	総価	6,557,760円	日本電気(株) 京都支店	本市が運用する戸籍システムの著作権は、当該システムを開発した日本電気株式会社に帰属しています。本案件は、情報システムの効率的な運用上必要となる、障害発生時の原因追求やソフトウェアの復旧作業、技術的な相談・問い合わせに対する電話・訪問等のサポートを行うものであり、当該システムの著作権者でなければ行なえません。よって、日本電気株式会社京都支店との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課

随意契約案件一覧 令和7年10月～12月分

※根拠法令は、地方自治法施行令第167条の2第1項(上下水道事業については地方公営企業法施行令第21条の13第1項)を指します。

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	随意契約理由	根拠法令	備考	担当課
役務	特命随意契約	システム維持管理及び開発改善業務委託	11月28日	総価	8,800,000円	京都電子計算㈱	京都府共同利用型市町村基幹業務支援システム(以下、基幹業務支援システム)は、京都府自治体情報化推進協議会(以下、協議会)が管理・調整をして、そのもとで市町村基幹業務支援システム開発共同企業体(以下、開発共同企業体)が開発・導入作業を行っています。基幹業務支援システムの著作権は協議会に帰属し、その行使を許諾されているのは開発共同企業体のみとなります。開発共同企業体のメンバーは(株)ケーケーシー情報システム、京都電子計算(株)及び西日本電信電話株式会社京都支店の3社になります。本案件は、宇治市の基幹業務支援システムの保守を効率的かつ確実にを行うために、システムの開発業者でその内容を熟知しており基幹業務支援システムにおける福祉系業務の著作権の行使を許諾されている京都電子計算(株)が保守業務を行うこととなります。上記のことから、京都電子計算(株)との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	緊急遮断弁点検整備業務	12月4日	総価	7,480,000円	㈱クボタ建設 大阪支社	本業務は、宇治市水道施設6箇所を設置している信号式緊急遮断弁とその付帯設備及び自立式緊急遮断弁を分解・点検し、劣化損傷部品を取替え、地震及び過流量が発生した場合に、緊急遮断弁が確実に動作するように機器の整備を行うものです。本業務の遂行にあたり、分解・点検及び作動圧調整方法等が製造メーカー特有のものであり、製造メーカーによる整備でなければ緊急時に正常に作動しないなど著しい支障が生じる恐れがあります。また、製造メーカー以外の業者が施工した場合、使用においてトラブルが生じた際の責任の所在が不明確になり、原因追及が困難になります。以上のことから、本案件については、株式会社クボタ製緊急遮断弁の指定メンテナンス業者である株式会社クボタ建設と特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		水管理センター
役務	特命随意契約	市町村基幹業務支援システム維持管理及び開発改善業務委託	11月28日	総価	6,160,000円	㈱ケーケーシー情報システム	京都府共同利用型市町村基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会(以下「協議会」という。)の管理・調整のもと、協議会と市町村基幹業務支援システム開発共同企業体(以下「開発共同企業体」という。)が共同で開発を行い、両者が著作権を保有しております。本市の独自運用業務に関するシステム改修は、開発共同企業体の構成員の一つである株式会社ケーケーシー情報システムに委託しております。本案件は、本市の独自運用業務を含むことから、住民情報系・税情報系業務の著作権の行使を許諾されている開発共同企業体の構成員である株式会社ケーケーシー情報システムとの特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	基幹業務支援システム仮想化基盤保守業務委託	11月28日	総価	1,147,676円	㈱ケーケーシー情報システム	平成24年度に基幹業務支援システム用機器更新を行った際に、「基幹業務支援システム仮想化基盤」の導入を行いました。当時、導入作業を行ったのは(株)ケーケーシー情報システムです。仮想化基盤を安定的に運用していく上では、障害時の迅速な原因切り分け調査、復旧作業、及び定期的な保守作業等のサービスが必要となり、これらについては仮想化基盤を導入した業者でなければ行えません。上記のことから、(株)ケーケーシー情報システムとの特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課

随意契約案件一覧 令和7年10月～12月分

※根拠法令は、地方自治法施行令 第167条の2第1項(上下水道事業については地方公営企業法施行令 第21条の13第1項)を指します。

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	随意契約理由	根拠法令	備考	担当課
役務	特命随意契約	団体内統合宛番号連携システム保守業務委託	11月28日	総価	1,778,656円	(株)ケーケーシー情報システム	現在の団体内統合宛番号連携システムの導入作業を行ったのが(株)ケーケーシー情報システムであり、現在もシステムのサポートをお願いしています。システムの設定状況等の情報は本市に帰属するものですが、システムの運用にあたってはセキュリティ対策に万全を期す必要があるため、セキュリティの根幹に関わる設定状況等の情報を導入及び保守業者以外に開示できるものではありません。上記のことから、(株)ケーケーシー情報システムとの特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託	11月25日	総価	1,249,468円	富士通Japan(株) 関西・中部公共ビジネス統括部(京都)	現在の住民基本台帳ネットワークシステムを開発し、著作権を有しているのが富士通Japan(株)であり、現在もシステムのサポートをお願いしています。このシステムおよびソフトウェアを効率的に運用していく上では、システム障害発生時の原因追求やソフトウェアの復旧作業、技術的な相談・問い合わせに対する電話・訪問等のサポートが必要となり、これらについてはシステムを開発した業者でなければ行えません。上記のことから、富士通Japan(株)関西・中部公共ビジネス統括部(京都)との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	標準化法対応に係る団体内統合宛番号連携システム連携設定等業務委託	12月4日	総価	4,350,500円	(株)ケーケーシー情報システム	本市の団体内統合宛番号連携システムの構築・導入作業及び保守は株式会社ケーケーシー情報システムが行っています。システムの設定状況等の情報は本市に帰属するものですが、システムの運用にあたってはセキュリティ対策に万全を期す必要があるため、セキュリティの根幹に関わる設定状況等の情報を導入及び保守業者以外に公開をすれば悪意を持つ第三者に情報が渡り悪用される恐れがあり、そのことが原因で宇治市のセキュリティの維持にとって大きな脅威となる可能性があります。上記のことから、システムの構築・導入及び保守業者である株式会社ケーケーシー情報システムとの特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	黄檗トンネル非常用設備点検業務委託	12月4日	総価	845,900円	星和電機(株) 京都営業所	黄檗トンネルは規格「B」等級に該当し、トンネル施設には緊急時必要な非常用設備(非常用押し釦・非常用電話、警報表示板)の設置が義務付けされています。本設備については、宇治市役所、京都府警察本部、及び警備会社に端末が設置され、トンネル施設との相互運動状況の確認など当該トンネル施設用に設計・製作された特殊なものであるため、点検については製作した会社でしか行う事が出来ない構造となっています。したがって、当該施設の製作会社である「星和電機株式会社京都営業所」に特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		維持課
役務	特命随意契約	黄檗トンネルラジオ再放送設備点検業務委託	12月4日	総価	649,000円	JRCシステムサービス(株) 関西支店	黄檗トンネルは、トンネル等級区分においてB等級であり、等級に準じた非常用設備を設置しているほか、本市においては、利用者への安全で快適なサービス向上のため、ラジオ再放送設備を設置しております。本設備のラジオ放送制御については、当該トンネル施設用に設計施工された特殊なものであるため、点検については製作会社である日本無線株式会社で行うことができます。上記のことから、日本無線株式会社が保守点検業務を業務移管したJRCシステムサービス株式会社関西支店と特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		維持課

随意契約案件一覧 令和7年10月～12月分

※根拠法令は、地方自治法施行令 第167条の2第1項(上下水道事業については地方公営企業法施行令 第21条の13第1項)を指します。

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	随意契約理由	根拠法令	備考	担当課
役務	特命随意契約	障害福祉システム保守業務委託	11月28日	総価	692,340円	㈱アール・シー・エス	本市が現在運用している障害福祉システムの著作権は、当該システムを開発した株式会社アール・シー・エスが保有しています。 本案件は、システムの著作権を保有している株式会社アール・シー・エスでなければ行えません。 上記のことから、本案件につきましては、株式会社アール・シー・エスとの特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	水道施設台帳システムデータ更新業務	12月25日	総価	1,650,000円	㈱管総研	本業務は、機器類、ソフトウェア、データベース等を最新の水道施設の情報に更新するものです。 システムの更新業務では、システムの円滑な作動を常に確保し、機器類においてもソフトウェアの動作環境を保持する必要がありますが、また、開発元以外の更新では、システムの安定稼働に重大な支障が生じるため、今回の業務を履行可能な業者は当該システムの開発元である㈱管総研のみとなります。 以上のことから、㈱管総研と特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		水管理センター
役務	簡易公募型競争見積	電算処理にかかるパンチ業務委託(インフルエンザ・新型コロナ予防接種)	10月8日	単価	2,975,530円	京都工業㈱	複数単価契約による競争見積のため。	6号(競争入札不利)		健康づくり推進課
役務	簡易公募型競争見積	電算処理にかかるパンチ業務委託	12月3日	単価	4,395,490円	京都工業㈱	複数単価契約による競争見積のため。	6号(競争入札不利)		税務課
コンサルタント	特命随意契約	配水管改良工事実施設計業務委託(その1)	10月23日	総価	9,900,000円	全日本コンサルタント㈱ 京都営業所	本件は近畿日本鉄道が所有する伊勢田第1号踏切の軌道下に布設されている石綿管の改良工事を実施するために設計業務を行うものです。 本業務を行うにあたり、必要となる軌道内での測量を含む調査業務は近畿日本鉄道株式会社が定める「元請現場監督者(一級)」の資格者を有する施工業者でなければ作業を行うことができません。現在、近畿日本鉄道株式会社が定める資格を持っている業者は全日本コンサルタント株式会社のみです。 以上のことから本件は、近畿日本鉄道株式会社の設計業務を唯一行える全日本コンサルタント株式会社との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		配水課
コンサルタント	特命随意契約	近鉄小倉駅跨線自由通路整備に係る測量等業務委託	12月25日	総価	10,560,000円	全日本コンサルタント㈱ 京都営業所	本業務は、近鉄小倉駅跨線自由通路整備に必要となる既存の駅舎等及び周辺の測量等を実施する。 本業務を行うにあたり必要となる軌道内での測量調査業務は近畿日本鉄道株式会社が定める「元請現場監督者(一級)」の資格者を有する施工業者でなければ作業を行うことができません。現在、近畿日本鉄道株式会社が定める資格を持っている業者は全日本コンサルタント株式会社のみです。 以上のことから本件は、近畿日本鉄道株式会社の設計業務を唯一行える全日本コンサルタント株式会社との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		都市計画課